

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	岩内町			1-2		財政健全化等	×						
市町村名	岩内町		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	8,137,363	7,687,429	実質収支比率	6.9	9.1
人口	22年国調(人)	14,451	産業構造		中部	×	歳出総額	7,719,810	7,112,769	経常収支比率	90.3	90.5	
	17年国調(人)	15,744	区分	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	417,553	574,660	(※1)	(97.8)	(96.5)
	増減率(%)	-8.2		306	355	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,706	159,422	標準財政規模	4,631,648	4,538,247
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,874	第1次	4.1	4.4	低開発	○	実質収支	318,847	415,238	財政力指数	0.29	0.30
面積(km ²)	22.03.31(人)	15,086	第2次	2,424	3,014	過疎	○	単年度収支	-96,391	136,880	公債費負担比率	20.2	20.9
	増減率(%)	-1.4		32.8	37.3	山振	○	積立金	100,023	45	健全化判断比率	-	-
	人口密度(人/km ²)	205	第3次	4,665	4,705	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	6,555	63.1		58.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	5,902,031	5,729,404	将来負担比率	125.1	120.7
	市区町村長	1	6,850	一般職員	136	448,528	3,298	基準財政収入額	1,060,371	1,149,645	資金不足比率(※3)	-	-
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	3,980,227	3,946,400			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	7	26,775	3,825	標準税収入額等	1,350,654	1,461,780			
	教育長	1	5,330	教育公務員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	4,252,825	4,099,715			
	議会議長	1	2,820	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	5,902,031	5,729,404			
	議会副議長	1	2,260	合計	136	448,528	3,298	地方債現在高	11,352,672	11,781,873			
	議会議員	14	1,850	ラスパイレス指数			96.1	うち公的資金	7,890,687	7,971,554			
								債務負担行為額(支出予定額)	89,310	41,423			
								収益事業収入	-	-			
							土地開発基金現在高	184,241	184,224				
							積立金現在高	381,026	281,003				
							財政調整基金	15,027	115,014				
							減債基金	1,658,782	1,170,405				
							その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	臨海部土地造成事業特別会計	(11)	岩内地方衛生組合			
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	岩内・寿都地方消防組合			
(3)	深層水事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	後志教育研修センター			
		(7)	老人保健特別会計									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。